



補助申請額60万円  
(地域材加算無し)の場合

契約形態のうち  
該当する欄に○  
を記入して下さい。

適用申請書様式2-1の  
「地域型住宅供給対象地域」  
と同様に記入して下さい。

申請する実施枠  
のうち該当する  
欄に○を記入し  
てください。

確認申請等で使用  
する地名地番です。  
都道府県名から記  
入して下さい。  
区画整理事業名、  
街区番号も記入し  
てください。

売買契約の場合は  
「売買」と記入して  
ください。

補助対象外の工事費  
を除いた金額(税抜  
き)です。  
工事請負契約の金額  
以下となります。  
  
※手続きマニュアル「3  
-2 木造住宅の補助対  
象となる経費」参照

補助限度額を50～  
120万円の範囲で記  
入してください。

2月30日、9月31日  
等、実在しない日を  
記入しないよう注意  
してください。

年の記入違いが多い  
です。  
工期を確認のうえ  
記入してください。

駐車場等の面積を除いた住宅部分  
のみの面積を記入してください。  
共同住宅、長屋等の場合は、1戸  
あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、  
いずれかに○を付けてください。

地階がある場合は、地階を含めた  
建物全体の階数を記入してくだ  
さい。

使用する様式は正しいですか。  
【H27】住宅と記載されている  
様式を使用してください。

様式3(長寿型)

対象住宅番号

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

申請する実施枠

契約形態

採択された要件の確認 ～【供給対象地域】  
(採択された地域型住宅供給対象地域)

① 補助金の活用実績のない施工  
事業者による実施枠

請負契約による住宅  
(工事請負契約締結)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 施工事業者による制限を設け  
ない実施枠

売買契約による住宅

適用申請書 様式2-1の3欄に記載の地域型住宅供給対象地域  
を記入してください。

建設予定地

建設予定地の  
地名地番

東京都墨田区▲▲町431番地8の各一部

対象住宅の建築主

建築主氏名

売買

補助対象となる経費の内訳

項目

金額欄

備考

①補助対象工事費(消費税抜き)

1 3 3 5 0 0 0 0 円

主体工事費

1 2 0 5 0 0 0 0 円

内 屋内電気設備工事費

9 0 0 0 0 0 0 円

屋内ガス設備工事費

0 円

屋内給排水設備工事費

4 0 0 0 0 0 0 円

②補助限度額

6 0 0 0 0 0 0 円

③補助申請額

6 0 0 0 0 0 0 円

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。

注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額(1戸当たり50万円～120万円(10万円単位))を記入して下さい。

注4) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2 木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外附帯  
設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。  
(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

注6) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出して下さい。

予定日等

着工

平成 27 年 6 月 30 日

事業完了

平成 27 年 11 月 2 日

実績報告

平成 27 年 11 月 15 日

事業完了日とは竣工引渡日を指します。

延べ床面積  
(住宅部分の床面積)

1 0 7 m<sup>2</sup>

階数

1

確認申請手続き

確認申請を要する建築物

確認申請が不要な

住宅瑕疵担保責任保険

瑕疵保険加入予定

保証金供託の予定のため  
瑕疵保険加入予定無し

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成して  
申請窓口記入欄

特定被災区域  
施工者 建設地

確認済  
長期申

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設計画

補助対象工事費と内訳の  
合計が整合しないことが  
多いので注意してくださ  
い。

工事費が「0円」の場合  
は理由を記入してくださ  
い。

工事費が「0円」の場合

認定制度等の名称は正確  
に記入してください。  
【様式6】に記載した認  
証制度等の名称と同じで  
あるか確認してください。

補助対象工事費が1,200万円未過で地域材加算（+20万円）を行う場合

契約形態のうち該当する欄に○を記入して下さい。

適用申請書様式2-1の「地域型住宅供給対象地域」と同様に記入して下さい。

申請する実施枠のうち該当する欄に○を記入して下さい。

「高」と「高」「崎」と「崎」等建築主の氏名が契約書、合意書等と相違が無いよう注意して下さい。

補助対象外の工事費を除いた金額（税抜き）です。工事請負契約の金額以下となります。  
※手続きマニュアル「3-2 木造住宅の補助対象となる経費」参照

補助限度額を50～120万円の範囲で記入して下さい。

2月30日、9月31日等、実在しない日を記入しないよう注意して下さい。

年の記入違いが多いです。工期を確認のうえ記入して下さい。

駐車場等の面積を除いた住宅部分のみの面積を記入して下さい。共同住宅、長屋等の場合は、1戸あたりの面積を記入して下さい。

確認申請を要する建築物でも、いずれかに○を付けてください。

地階がある場合は、地階を含めた建物全体の階数を記入して下さい。

使用する様式は正しいですか。  
【H27】住宅と記載されている様式を使用して下さい。

様式3(長寿型)

対象住宅番号

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

申請する実施枠

契約形態

採択された要件の確認 ～【供給対象地域】  
(採択された地域型住宅供給対象地域)

① 補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠

請負契約による住宅  
(工事請負契約締結)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 施工事業者の制限を設けない実施枠

売買契約による住宅

適用申請書 様式2-1の3欄に記載の地域型住宅供給対象地域を記入して下さい。

建設予定地

建設予定地の地名地番

東京都新宿区 町30番地14、30番地15の一部

対象住宅の建築主

建築主氏名

●本 ▲子

補助対象となる経費の内訳

項目

金額欄

備考

①補助対象工事費(消費税抜き)

11900000円

主体工事費

10600000円

内

屋内電気設備工事費

800000円

屋内ガス設備工事費

0円

オール電化のためガス工事

屋内給排水設備工事費

500000円

②補助限度額

12000000円

補助額50万円～120万円

③補助申請額

11900000円

①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

注2) 補助申請額は予定額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。

注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額(1戸当たり50万円～120万円(10万円単位))を記入して下さい。

注4) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入して下さい。(屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入して下さい。  
(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

注5) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出して下さい。

予定日等

着工

平成 27 年 6 月 26 日

事業完了

平成 27 年 11 月 20 日

実績報告

平成 27 年 11 月 25 日

事業完了日とは竣工引渡日を指します。

延べ床面積  
(住宅部分の床面積)

100 m<sup>2</sup>

階数

1

確認申請手続き

確認申請を要する建築物

確認申請が不要な

住宅瑕疵担保責任保険

瑕疵保険加入予定

保証金供託の予定のため瑕疵保険加入予定無し

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成して下さい。

申請窓口記入欄

特定被災区域 施工者 建設地

確認済 長期申

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設計画

確認申請等で使用する地名地番です。都道府県名から記入して下さい。区画整理事業名、街区番号も記入して下さい。

①×0.1（119万円）と②（120万円）とで低い金額を記入

認定制度等の名称は正確に記入して下さい。【様式6】に記載した認定制度等の名称と同じであるか確認して下さい。